

久喜けいわ拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	324,817,255	291,639,613	33,177,642	流動負債	70,875,671	59,459,840	11,415,831
現金預金	213,425,485	171,594,350	41,831,135	事業未払金	28,586,322	23,219,945	5,366,377
事業未収金	76,166,064	78,806,196	△2,640,132	1年以内返済予定設備資金借入金	1,310,000	1,310,000	
未収補助金	24,230	533,693	△509,463	預り金	114,845	46,176	68,669
商品・製品	70,633	326,634	△256,001	職員預り金	12,150,410	5,783,012	6,367,398
仕掛品	1,467,950	1,227,740	240,210	賞与引当金	28,714,094	29,100,707	△386,613
原材料	233,690	260,810	△27,120				
立替金	33,429,203	38,890,190	△5,460,987				
固定資産	1,012,192,891	961,319,552	50,873,339	固定負債	58,275,400	44,841,800	13,433,600
基本財産	571,575,240	593,361,108	△21,785,868	設備資金借入金	2,620,000	3,930,000	△1,310,000
土地	72,519,000	72,519,000		退職給付引当金	55,655,400	40,911,800	14,743,600
建物	499,056,240	520,842,108	△21,785,868	負債の部合計	129,151,071	104,301,640	24,849,431
その他の固定資産	440,617,651	367,958,444	72,659,207	純 資 産 の 部			
建物	330,343	358,380	△28,037	基本金	237,421,702	237,421,702	
構築物	13,864,695	15,040,769	△1,176,074	基本金	237,421,702	237,421,702	
機械及び装置	112,756	219,532	△106,776	国庫補助金等特別積立金	181,783,518	190,234,285	△8,450,767
車輛運搬具	6	6		国庫補助金等特別積立金	181,783,518	190,234,285	△8,450,767
器具及び備品	5,341,337	6,114,843	△773,506	その他の積立金	365,300,000	305,300,000	60,000,000
権利	13,110	13,110		人件費積立金	10,000,000	10,000,000	
ソフトウェア	4	4		修繕積立金	4,800,000	4,800,000	
退職給付引当資産	55,655,400	40,911,800	14,743,600	備品等購入積立金	15,000,000	15,000,000	
人件費積立資産	10,000,000	10,000,000		建設積立金	335,500,000	275,500,000	60,000,000
修繕積立資産	4,800,000	4,800,000		次期繰越活動増減差額	423,353,855	415,701,538	7,652,317
備品等購入積立資産	15,000,000	15,000,000		(うち当期活動増減差額)	67,652,317	50,002,452	17,649,865
建設積立資産	335,500,000	275,500,000	60,000,000				
				純資産の部合計	1,207,859,075	1,148,657,525	59,201,550
資産の部合計	1,337,010,146	1,252,959,165	84,050,981	負債及び純資産の部合計	1,337,010,146	1,252,959,165	84,050,981

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(久喜けいわ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－共助会退職共済掛金のうち事業主負担分を引当金に計上している。
 - ・賞与引当金－6月支給見込みの賞与の6分の4ヶ月分を引当金に計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉施設職員退職手当共済法、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会施行規則に基づくものによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 久喜けいわ計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所
 - エ 日中一時支援
 - オ 就労移行支援
 - カ 就労継続支援B型
 - キ 生計困難者に対する相談支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所
 - エ 日中一時支援
 - オ 就労移行支援
 - カ 就労継続支援B型
 - キ 生計困難者に対する相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	72,519,000			72,519,000
(基)建物	520,842,108		21,785,868	499,056,240
合計	593,361,108	0	21,785,868	571,575,240

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地・建物(六万部1445-1他)	103,825,963 円
計	103,825,963 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	3,930,000 円
計	3,930,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	72,519,000		72,519,000
(基)建物	1,047,758,697	548,702,457	499,056,240
建物	475,200	144,857	330,343
構築物	43,299,030	29,434,335	13,864,695
機械及び装置	12,594,125	12,481,369	112,756
車輛運搬具	12,704,673	12,704,667	6
器具及び備品	44,119,285	38,777,948	5,341,337
合 計	1,233,470,010	642,245,633	591,224,377

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	76,166,064		76,166,064
未収補助金	24,230		24,230
立替金	33,429,203		33,429,203
合 計	109,619,497	0	109,619,497

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

いちょうの木拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	48,123,304	44,350,719	3,772,585	流動負債	5,117,624	5,188,222	△70,598
現金預金	31,872,711	23,813,574	8,059,137	事業未払金	5,117,624	5,188,222	△70,598
事業未収金	16,240,003	20,489,810	△4,249,807				
未収補助金	7,900	29,680	△21,780				
立替金	2,690	5,405	△2,715				
前払金		12,250	△12,250				
固定資産	158,583	261,575	△102,992	固定負債			
基本財産				負債の部合計	5,117,624	5,188,222	△70,598
その他の固定資産	158,583	261,575	△102,992	純 資 産 の 部			
器具及び備品	158,583	261,575	△102,992	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	43,164,263	39,424,072	3,740,191
				(うち当期活動増減差額)	3,740,191	302,196	3,437,995
				純資産の部合計	43,164,263	39,424,072	3,740,191
資産の部合計	48,281,887	44,612,294	3,669,593	負債及び純資産の部合計	48,281,887	44,612,294	3,669,593

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(いちょうの木拠点区分用)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職手当共済法、社会福祉事業共助会施行規則に基づく

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) いちょうの木計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
ア 生活介護
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
ア 生活介護

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	721,838	563,255	158,583
合 計	721,838	563,255	158,583

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,240,003		16,240,003
未収補助金	7,900		7,900
立替金	2,690		2,690
合 計	16,250,593	0	16,250,593

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

グループホーム清久拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	37,553,123	35,375,817	2,177,306	流動負債	6,307,591	7,381,223	△1,073,632
現金預金	17,349,826	3,902,649	13,447,177	事業未払金	3,649,541	4,857,223	△1,207,682
事業未収金	17,770,176	26,878,624	△9,108,448	1年以内返済予定設備資金借入金	576,000	576,000	
立替金	1,050,979	3,144,656	△2,093,677	預り金	20,000		20,000
前払金	1,382,142	1,449,888	△67,746	前受金	2,062,050	1,948,000	114,050
固定資産	39,990,182	44,630,987	△4,640,805	固定負債	5,712,000	6,288,000	△576,000
基本財産	35,443,543	37,797,381	△2,353,838	設備資金借入金	5,712,000	6,288,000	△576,000
土地	3,300,000	3,300,000		負債の部合計	12,019,591	13,669,223	△1,649,632
建物	32,143,543	34,497,381	△2,353,838	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	4,546,639	6,833,606	△2,286,967	基本金			
建物	3,066,190	4,665,940	△1,599,750	国庫補助金等特別積立金	14,330,366	15,379,764	△1,049,398
構築物	1,186,318	1,366,207	△179,889	国庫補助金等特別積立金	14,330,366	15,379,764	△1,049,398
車輛運搬具	1	423,605	△423,604	その他の積立金			
器具及び備品	294,130	377,854	△83,724	次期繰越活動増減差額	51,193,348	50,957,817	235,531
				(うち当期活動増減差額)	235,531	△300,198	535,729
				純資産の部合計	65,523,714	66,337,581	△813,867
資産の部合計	77,543,305	80,006,804	△2,463,499	負債及び純資産の部合計	77,543,305	80,006,804	△2,463,499

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(GH清久拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉施設職員退職手当共済法、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会施行細則に基づくものによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) グループホーム清久計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
 - ア 共同生活援助
 - イ 短期入所
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
 - ア 共同生活援助
 - イ 短期入所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	3,300,000			3,300,000
(基)建物	34,497,381		2,353,838	32,143,543
合計	37,797,381	0	2,353,838	35,443,543

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(久喜市下早見字内谷1769-1)	3,300,000 円
建物(久喜市下早見字内谷1769-1)	32,143,543 円
計	35,443,543 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	6,288,000 円
計	6,288,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	3,300,000		3,300,000
(基)建物	51,170,400	19,026,857	32,143,543
建物	22,996,200	19,930,010	3,066,190
構築物	2,913,990	1,727,672	1,186,318
車輛運搬具	1,275,921	1,275,920	1
器具及び備品	5,839,304	5,545,174	294,130
合 計	87,495,815	47,505,633	39,990,182

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,770,176		17,770,176
立替金	1,050,979		1,050,979
合 計	18,821,155	0	18,821,155

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

のぞみ園拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,481,469	9,080,835	400,634	流動負債	1,207,089	1,301,472	△94,383
現金預金	6,394,169	5,640,310	753,859	事業未払金	1,207,089	1,301,472	△94,383
事業未収金	3,087,300	3,440,525	△353,225				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	1,207,089	1,301,472	△94,383
その他の固定資産				純 資 産 の 部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	8,274,380	7,779,363	495,017
				(うち当期活動増減差額)	495,017	619,088	△124,071
				純資産の部合計	8,274,380	7,779,363	495,017
資産の部合計	9,481,469	9,080,835	400,634	負債及び純資産の部合計	9,481,469	9,080,835	400,634

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(のぞみ園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職手当共済法、社会福祉事業共助会施行規則に基づく

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) のぞみ園計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,087,300		3,087,300
合 計	3,087,300	0	3,087,300

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ゆうあい拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	16,433,298	14,099,563	2,333,735	流動負債	2,263,547	2,473,553	△210,006
現金預金	4,125,629	2,161,088	1,964,541	事業未払金	2,263,547	2,473,553	△210,006
事業未収金	12,095,169	11,611,165	484,004				
立替金	212,500	233,000	△20,500				
前払金		94,310	△94,310				
固定資産	136,651	173,207	△36,556	固定負債			
基本財産				負債の部合計	2,263,547	2,473,553	△210,006
その他の固定資産	136,651	173,207	△36,556	純 資 産 の 部			
器具及び備品	136,651	173,207	△36,556	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	14,306,402	11,799,217	2,507,185
				(うち当期活動増減差額)	2,507,185	1,187,354	1,319,831
				純資産の部合計	14,306,402	11,799,217	2,507,185
資産の部合計	16,569,949	14,272,770	2,297,179	負債及び純資産の部合計	16,569,949	14,272,770	2,297,179

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(ゆうあい拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職手当共済法、社会福祉事業共助会施行規則に基づく

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ゆうあい計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - ア 生活介護
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - ア 生活介護

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	429,500	292,849	136,651
合計	429,500	292,849	136,651

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,095,169		12,095,169
立替金	212,500		212,500
合 計	12,307,669	0	12,307,669

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

あゆみの郷拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,152,508	19,373,508	△1,221,000	流動負債	2,419,217	3,921,515	△1,502,298
現金預金	8,310,634	8,674,365	△363,731	事業未払金	2,344,012	2,836,910	△492,898
事業未収金	9,617,744	10,592,563	△974,819	預り金	75,205	1,084,605	△1,009,400
未収補助金	2,440	4,880	△2,440				
立替金	210,540	43,840	166,700				
前払金	11,150	57,860	△46,710				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	2,419,217	3,921,515	△1,502,298
その他の固定資産				純 資 産 の 部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	15,733,291	15,451,993	281,298
				(うち当期活動増減差額)	281,298	752,976	△471,678
				純資産の部合計	15,733,291	15,451,993	281,298
資産の部合計	18,152,508	19,373,508	△1,221,000	負債及び純資産の部合計	18,152,508	19,373,508	△1,221,000

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(あゆみの郷拠点区分用)

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職手当共済法、社会福祉事業共助会施行規則に基づく

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) あゆみの郷計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
 - ア 生活介護
 - イ 就労継続支援B型
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
 - ア 生活介護
 - イ 就労継続支援B型

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,617,744		9,617,744
未収補助金	2,440		2,440
立替金	210,540		210,540
合計	9,830,724	0	9,830,724

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

支援センター拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	44,778,455	42,948,906	1,829,549	流動負債	44,538,043	42,720,885	1,817,158
現金預金	4,120,467	10,055,467	△5,935,000	事業未払金	9,343,522	5,091,114	4,252,408
事業未収金	5,306,182	985,985	4,320,197	預り金	35,194,521	37,629,771	△2,435,250
未収補助金	32,239,489	31,099,454	1,140,035				
立替金	3,112,317	808,000	2,304,317				
固定資産	1	1		固定負債			
基本財産				負債の部合計	44,538,043	42,720,885	1,817,158
その他の固定資産	1	1		純 資 産 の 部			
器具及び備品	1	1		基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	240,413	228,022	12,391
				(うち当期活動増減差額)	12,391	18,377	△5,986
				純資産の部合計	240,413	228,022	12,391
資産の部合計	44,778,456	42,948,907	1,829,549	負債及び純資産の部合計	44,778,456	42,948,907	1,829,549

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(支援センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職手当共済法、社会福祉事業共助会施行規則に基づく

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 支援センター計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 相談支援
 - イ 療育等支援
 - ウ 久喜市就労支援
 - エ 就業・定着支援
 - オ 巡回支援
 - カ 基幹相談支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	478,425	478,424	1
合計	478,425	478,424	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,306,182		5,306,182
未収補助金	32,239,489		32,239,489
立替金	3,112,317		3,112,317
合 計	40,657,988	0	40,657,988

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者生活支援センターきよく拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,747,384	2,925,133	△177,749	流動負債	1,184,698	1,482,148	△297,450
現金預金	1,410,346	1,100,930	309,416	事業未払金	146,698	151,148	△4,450
事業未収金	1,337,038	1,824,203	△487,165	預り金	1,038,000	1,331,000	△293,000
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	1,184,698	1,482,148	△297,450
その他の固定資産				純 資 産 の 部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,562,686	1,442,985	119,701
				(うち当期活動増減差額)	119,701	49,500	70,201
				純資産の部合計	1,562,686	1,442,985	119,701
資産の部合計	2,747,384	2,925,133	△177,749	負債及び純資産の部合計	2,747,384	2,925,133	△177,749

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(きよく拠点区分用)

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職手当共済法、社会福祉事業共助会施行規則に基づく

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者生活支援センターきよく計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,337,038		1,337,038
合計	1,337,038	0	1,337,038

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ワークハウス・コムラード拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,157,668	10,504,285	653,383	流動負債	1,605,746	1,510,922	94,824
現金預金	5,652,428	1,024,318	4,628,110	事業未払金	1,605,746	1,510,922	94,824
事業未収金	5,221,512	9,101,663	△3,880,151				
前払金	283,728	378,304	△94,576				
固定資産	41,759,760	43,994,194	△2,234,434	固定負債		3,800,000	△3,800,000
基本財産	41,759,760	43,994,194	△2,234,434	拠点区分間長期借入金		3,800,000	△3,800,000
土地	4,200,000	4,200,000		負債の部合計	1,605,746	5,310,922	△3,705,176
建物	37,559,760	39,794,194	△2,234,434	純 資 産 の 部			
その他の固定資産				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	51,311,682	49,187,557	2,124,125
				(うち当期活動増減差額)	2,124,125	7,414,961	△5,290,836
				純資産の部合計	51,311,682	49,187,557	2,124,125
資産の部合計	52,917,428	54,498,479	△1,581,051	負債及び純資産の部合計	52,917,428	54,498,479	△1,581,051

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(コムラード拠点区分用)

別紙2

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職手当共済法、社会福祉事業共助会施行規則に基づく

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ワークハウス・コムラード計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
ア 就労継続B型
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
ア 就労継続B型

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	4,200,000			4,200,000
(基)建物	39,794,194		2,234,434	37,559,760
合計	43,994,194	0	2,234,434	41,759,760

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	4,200,000		4,200,000
(基)建物	53,200,800	15,641,040	37,559,760
合計	57,400,800	15,641,040	41,759,760

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,221,512		5,221,512
合 計	5,221,512	0	5,221,512

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

本部拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	53,552,474	51,927,800	1,624,674	流動負債	29,075	154,881	△125,806
現金預金	53,465,267	51,188,335	2,276,932	事業未払金	11,435	154,881	△143,446
立替金	78,207	730,465	△652,258	職員預り金	17,640		17,640
前払金	9,000	9,000					
固定資産	241,626,005	172,426,005	69,200,000	固定負債			
基本財産	9,000,001	9,000,001		負債の部合計	29,075	154,881	△125,806
土地	6,000,000	6,000,000		純 資 産 の 部			
建物	1	1		基本金	3,000,000	3,000,000	
定期預金	3,000,000	3,000,000		基本金	3,000,000	3,000,000	
その他の固定資産	232,626,004	163,426,004	69,200,000	国庫補助金等特別積立金			
車輛運搬具	1	1		その他の積立金	228,926,000	155,926,000	73,000,000
器具及び備品	3	3		人件費積立金	1,526,000	1,526,000	
権利	1,200,000	1,200,000		施設整備等積立金	30,000,000		30,000,000
拠点区分間長期貸付金		3,800,000	△3,800,000	建設積立金	197,400,000	154,400,000	43,000,000
人件費積立資産	1,526,000	1,526,000		次期繰越活動増減差額	63,223,404	65,272,924	△2,049,520
施設整備積立資産	30,000,000		30,000,000	(うち当期活動増減差額)	70,950,480	35,569,242	35,381,238
建設積立資産	197,400,000	154,400,000	43,000,000				
その他の固定資産	2,500,000	2,500,000		純資産の部合計	295,149,404	224,198,924	70,950,480
				負債及び純資産の部合計	295,178,479	224,353,805	70,824,674
資産の部合計	295,178,479	224,353,805	70,824,674				

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	6,000,000			6,000,000
(基)建物	1			1
(基)定期預金	3,000,000			3,000,000
合計	9,000,001	0	0	9,000,001

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	6,000,000		6,000,000
(基)建物	2,012,036	2,012,035	1
車輛運搬具	787,522	787,521	1
器具及び備品	708,930	708,927	3
その他の固定資産	2,500,000		2,500,000
合 計	12,008,488	3,508,483	8,500,005

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
立替金	78,207		78,207
合 計	78,207	0	78,207

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし